

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:円)

No	事業名	概要・目的	総事業費	交付金 充当経費	事業開始 年月	事業完了 年月	実施状況	効果検証
1	物価高騰対応重点支援 事業(非課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得世帯の生活を維持する。	37,821,656	37,821,000	R6.1	R6.3	令和5年度住民税非課税世帯680世帯に70,000円 (給付総額48,377,000円)を支給。 令和5年度給付分:37,464,000円 事務費:357,656円	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うこ とで、低所得世帯の生活の維持に寄与した。
2	物価高騰対応重点支援 事業(均等割のみ課税世 帯) 【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うこ とで、低所得世帯の生活を維持する。	15,897,483	15,754,000	R6.2	R6.3	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯164世帯に 70,000円(給付総額11,480,000円)の給付金と 15,000円分の燃油券、世帯員一人につき10,000円 の商品券を支給。 令和5年度給付分:10,710,000円、事務費79,017円 燃油券:2,475,000円、事務費20,633円 商品券:2,490,000円、事務費122,833円	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うこ とで、低所得世帯の生活の維持に寄与した。
3	物価高騰対応重点支援 事業(こども加算) 【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うこ とで、低所得世帯の生活を維持する。	3,763,786	3,763,000	R6.2	R6.3	令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税 世帯の対象児童75人に50,000円を支給。 給付金:3,750,000円 事務費:13,786円	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うこ とで、低所得世帯の生活の維持に寄与した。
4	燃油券事業	燃油価格の高騰により経済的負担が増した住民の 燃油購入費用を支援し、消費を下支えするため、全 世帯に燃油券1万5千円分を配布することとし、うち 令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税 世帯を除くその他の課税世帯1,157世帯に対する配 布部分に当該交付金を充当する。	16,900,812	10,223,000	R5.11	R6.3	令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税 世帯を除くその他課税世帯1,157世帯に燃油券 15,000円分を支給。 うち換金実績:16,757,000円 事務費:143,812円	原油価格の高騰により経済的負担が増した住民の 燃油購入費用を経済的に支援することで、町民の 経済的負担が軽減され、購買意欲が喚起されるこ とで地域経済の活性化に寄与した。
5	産業支援給付金事業	物価高騰・燃油高騰の影響を受けている町内の農 業者と商工業者を支援するため給付金を支給す る。	53,840,000	15,000,000	R6.1	R6.3	令和4年度に確定申告し令和5年度も事業を継続し ている農業者及び商工業者に対して、令和4年度確 定申告における収入額に応じて給付金を支給。 農業者:394人 計26,580,000円 商工業者:290人 計27,260,000円 合計:684人 53,840,000円	物価高騰・燃油高騰の影響を受けている町内の農 業者と商工業者を経済的に支援することで、事業者 の経済的負担が軽減され、町内の基幹産業全体の 維持に寄与した。
合計			128,223,737	82,561,000				